

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年3月1日
(第46期) 至 平成27年2月28日

米久株式会社

(E00340)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
2. 財務諸表等	75
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月28日
【事業年度】	第46期（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
【会社名】	米久株式会社
【英訳名】	YONEKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 功
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055（929）2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055（929）2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【縦覧に供する場所】	米久株式会社厚木支店 （神奈川県厚木市愛甲東二丁目14番11号） 米久株式会社名古屋支店 （愛知県一宮市明地字下柳之内55番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (百万円)	136,049	140,796	142,372	144,154	155,082
経常利益 (百万円)	1,999	2,018	322	1,837	5,878
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	1,220	1,359	△221	896	4,010
包括利益 (百万円)	—	961	102	1,755	4,451
純資産額 (百万円)	37,756	37,430	36,050	37,349	41,443
総資産額 (百万円)	61,262	63,610	61,146	62,834	71,839
1株当たり純資産額 (円)	1,360.30	1,405.95	1,418.86	1,470.02	1,631.49
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額 (△) (円)	44.04	49.62	△8.64	35.33	158.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.5	58.8	58.9	59.4	57.6
自己資本利益率 (%)	3.3	3.6	△0.6	2.4	10.2
株価収益率 (倍)	16.24	14.87	—	23.92	11.47
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,266	6,916	2,727	4,843	3,499
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,298	△3,499	△1,746	△3,100	△2,100
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	339	△2,193	△1,834	△793	△813
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,770	10,981	10,154	11,229	11,895
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,719 [1,781]	1,756 [1,763]	1,720 [1,741]	1,714 [1,727]	1,700 [1,607]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成23年2月期から平成24年2月期及び平成26年2月期から平成27年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成25年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成23年2月期より大洋パーク株式会社及び農事組合法人広島県東部養豚組合を新たに連結の範囲に含めております。一方、平成23年2月期より株式会社吉野屋、平成24年2月期より米久デリカ株式会社及び株式会社セブンフードサービス、平成25年2月期より株式会社平田屋を連結の範囲より除外しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (百万円)	136,334	142,262	146,881	150,545	164,684
経常利益 (百万円)	920	506	411	597	2,678
当期純利益 (百万円)	686	494	56	304	1,623
資本金 (百万円)	8,634	8,634	8,634	8,634	8,634
発行済株式総数 (千株)	28,809	28,809	28,809	28,809	28,809
純資産額 (百万円)	35,952	34,790	33,583	33,391	34,822
総資産額 (百万円)	53,200	55,290	53,499	54,038	59,768
1株当たり純資産額 (円)	1,297.44	1,308.78	1,323.80	1,316.26	1,372.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	18.0 (-)	18.0 (-)	18.0 (-)	18.0 (-)	18.0 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	24.78	18.06	2.18	12.00	63.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.6	62.9	62.8	61.8	58.3
自己資本利益率 (%)	1.9	1.4	0.2	0.9	4.8
株価収益率 (倍)	28.85	40.86	416.97	70.42	28.33
配当性向 (%)	72.6	99.7	825.7	150.0	28.1
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	842 [518]	848 [509]	866 [485]	861 [475]	839 [434]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和44年2月	米久畜産販売サービス株式会社を設立し、食肉及び食肉加工品の卸を主体に営業を開始。
昭和52年3月	株式会社日宏食品（現・連結子会社）の全株式を取得。
昭和53年7月	社名を米久株式会社に変更。
昭和55年6月	株式会社マルフジ（現・連結子会社）の全株式を取得。
昭和56年10月	生ハム専用工場を御殿場市印野に建設。
昭和61年10月	社団法人日本証券業協会、東京地区協会並びに名古屋地区協会に店頭登録。
昭和62年3月	株式会社山静ブロイラー（現・米久おいしい鶏株式会社（現・連結子会社））を設立。ブロイラー事業に参入。
平成元年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成3年10月	中華人民共和国江蘇省如皋市にて合弁会社如皋米久食品有限公司を設立。
平成4年12月	株式会社セブンフードサービスの全株式を取得。
平成6年9月	御殿場高原ビール株式会社（現・連結子会社）を合弁にて設立・出資。
平成6年9月	夢工場（本社工場）を新設。
平成7年3月	中華人民共和国江蘇省南通市にて独資企業南通富士美食品有限公司を設立。
平成7年7月	YONEKYU U.S.A., INC.（現・連結子会社）にて米国におけるソーセージの生産を開始。
平成7年8月	名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成8年10月	米久デリカ株式会社（現・米久かがやき株式会社（現・連結子会社））が、日本デリカ株式会社の全事業を取得。
平成8年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年6月	ビール醸造免許取得。森のビール工場を新設。
平成9年8月	チムニー株式会社の全株式を取得。
平成12年4月	研究開発棟を建設、本社機能を統合。
平成14年9月	旧雪印食品株式会社より関東工場（現・輝工場）を取得し、米久かがやき株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成15年11月	アイ・ポーク株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成18年12月	米久東伯株式会社（現・米久おいしい鶏株式会社（現・連結子会社））を設立。
平成18年12月	株式会社平田屋の株式を買い増し、全数を取得。
平成20年1月	名古屋証券取引所上場廃止。
平成20年2月	米久ベンディング株式会社の全株式を譲渡。
平成21年1月	伊藤ハム株式会社、三菱商事株式会社と包括業務提携契約を締結。
平成21年2月	南通富士美食品有限公司の全出資持分を譲渡。
平成21年4月	如皋米久食品有限公司の全出資持分を譲渡。
平成21年6月	アンゼンフーズ株式会社（現・米久デリカフーズ株式会社（現・連結子会社））の株式を買い増し、全数を取得。
平成21年12月	チムニー株式会社の全株式を譲渡。
平成22年8月	アイ・ポーク株式会社の株式を買い増し、全数を取得。
平成22年11月	大洋ポーク株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成23年2月	米久東伯株式会社とおいしい鶏株式会社が合併し、米久おいしい鶏株式会社（現・連結子会社）に商号を変更。
平成23年3月	米久かがやき株式会社と米久デリカ株式会社が合併。
平成23年3月	アンゼンフーズ株式会社が、株式会社セブンフードサービスの事業を取得し、米久デリカフーズ株式会社（現・連結子会社）に商号を変更。
平成23年8月	MIY株式会社（現・持分法適用関連会社）へ出資。
平成24年2月	米久デリカフーズ株式会社が、株式会社大龍より中華冷凍惣菜事業を取得。
平成24年4月	首都圏事務所を東京都港区に開設。
平成24年9月	御殿場工場を食肉一次加工工場として改装し、ふじやま工場に名称を変更。
平成24年12月	株式会社平田屋の全株式を譲渡。
平成25年1月	大阪支店を兵庫県西宮市へ移転・拡張。
平成25年2月	当社の子会社化を目的とした三菱商事株式会社による公開買付けが成立。
平成25年10月	新潟営業所を新潟県新潟市に開設。
平成26年9月	北陸営業所を富山県射水市に開設。
平成27年3月	首都圏事務所を東京都中央区に移転、同所に首都圏開発室を新設。
平成27年4月	長野営業所を長野県長野市に開設。

3 【事業の内容】

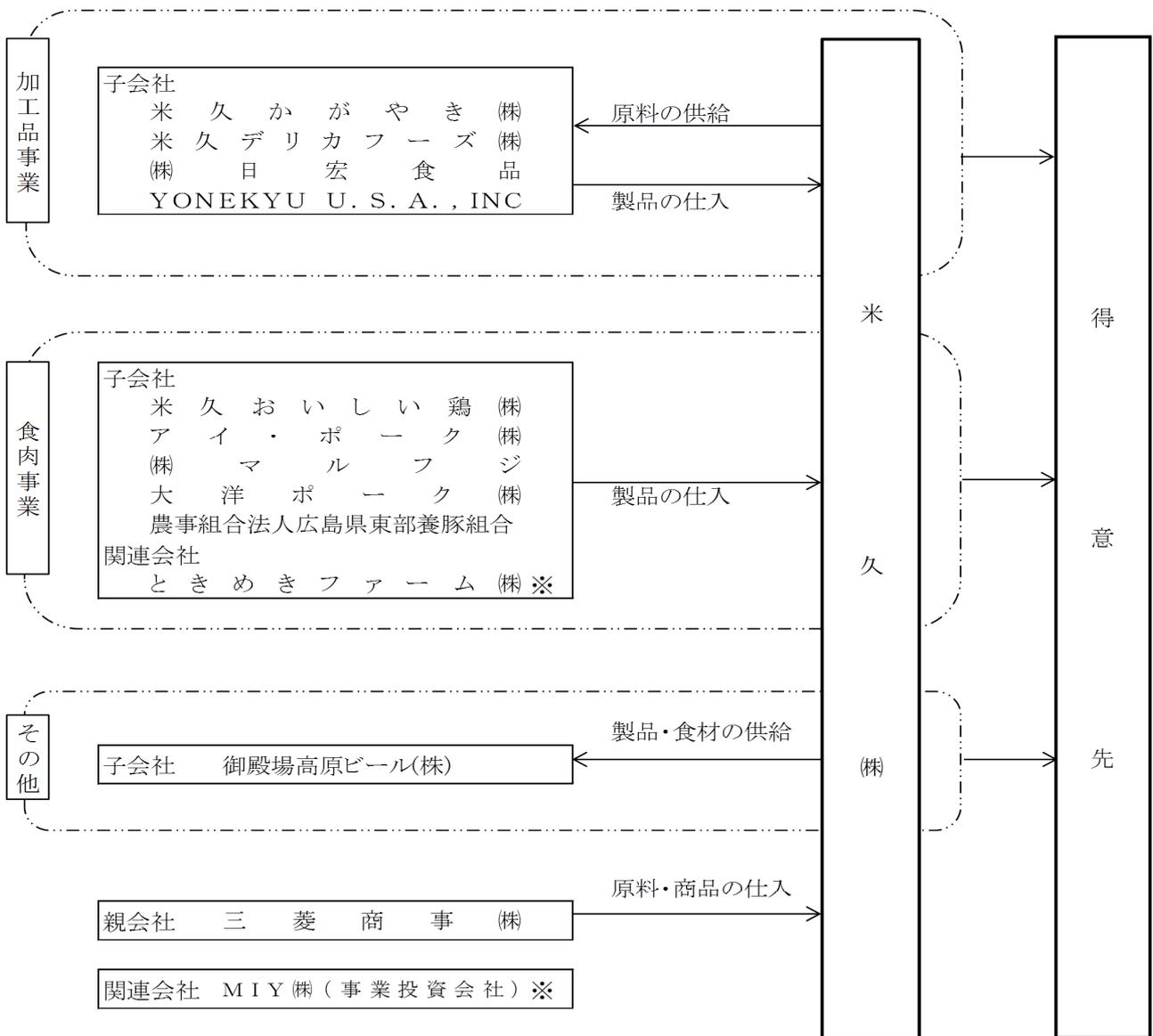
当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）は、当社、子会社10社、関連会社2社及び親会社1社で構成され、加工品（ハム・ソーセージ・デリカ）の製造販売、食肉の生産・加工・販売、飲食店の経営、飲料の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 加工品事業 … 当社を中心に、子会社米久かがやき㈱、米久デリカフーズ㈱、㈱日宏食品及びYONEKYU U. S. A. , INC.にて加工品を製造し、主として当社を通じて販売しております。
- 食肉事業 … 当社及び子会社米久おいしい鶏㈱、アイ・ポーク㈱、㈱マルフジ、大洋ポーク㈱、農事組合法人広島県東部養豚組合及び関連会社ときめきファーム㈱が生産・加工を行った食肉製品とその他の仕入食肉製品を、主として当社を通じて販売しております。
- その他
- 外食 … 子会社御殿場高原ビール㈱にて飲食店の経営を行っております。
- 飲料 … 当社にてビールの製造・販売をしております。

以上に述べた事項のグループ内取引の概略図は以下のとおりであります。



(注) ※印は持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
三菱商事(株) (注) 4 (注) 5	東京都 千代田区	204,446	総合商社	71.1	有	無	原料・商品の 仕入	無

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
米久かがやき(株) (注) 6	埼玉県 春日部市	250	加工品	100.0	有	有	原料の供給 製品の仕入	有
米久デリカフーズ(株)	静岡県 沼津市	430	加工品	100.0	有	有	原料の供給 製品の仕入	無
(株)日宏食品	静岡県 焼津市	36	加工品	100.0	有	無	原料の供給 製品の仕入	無
YONEKYU U. S. A. , INC. (注) 6	アメリカ 合衆国 ロスアン ゼルス市	US \$ 10百万	加工品	100.0	有	有	製品の仕入	無
米久おいしい鶏(株)	鳥取県 琴浦町	290	食肉	100.0	有	有	製品の仕入	無
アイ・ポーク(株)	群馬県 前橋市	155	食肉	100.0	有	有	製品の仕入	無
(株)マルフジ	東京都 港区	100	食肉	100.0	有	有	製品の仕入	無
大洋ポーク(株)	広島県 尾道市	100	食肉	100.0	有	無	製品の仕入	有
農事組合法人広島 県東部養豚組合 (注) 7	広島県 世羅町	50	食肉	0.0 [100.0]	無	有	原料の供給 製品の仕入	有
御殿場高原ビール(株)	静岡県 御殿場市	200	その他	84.9 (9.5)	有	有	原料の供給	無

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
ときめきファーム(株)	岩手県 盛岡市	1,000	食肉	30.0	有	有	製品の仕入	無
MIY(株)	東京都 千代田区	7,620	中国国内にお ける食肉関連 事業への投資 等	21.3	有	無	—	無

- (注) 1. 主要な事業内容には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載し、[]内は、緊密な者の所有割合を外数で記載しております。
3. 関係内容の資金援助については、貸付金及び債務保証を対象としております。
4. 有価証券報告書を提出しております。
5. 当社は三菱商事(株)より役員の派遣を受けております。
6. 特定子会社に該当しております。
7. 持分はありませんが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
加工品事業	1,023 (1,201)
食肉事業	507 (287)
報告セグメント計	1,530 (1,488)
その他	85 (99)
全社（共通）	85 (20)
合計	1,700 (1,607)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業分野に区分できない部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
839 (434)	39.5	14.6	5,474,844

セグメントの名称	従業員数（人）
加工品事業	554 (349)
食肉事業	189 (58)
報告セグメント計	743 (407)
その他	11 (7)
全社（共通）	85 (20)
合計	839 (434)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社からの出向者を除き、受入出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業分野に区分できない部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果を背景に、企業の収益改善や株式相場の上昇、雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調が見られました。一方で、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や円安による輸入原材料価格の上昇などもあり、引き続き景気の先行きに懸念が残る状況にあります。

食肉加工品業界におきましては、食肉相場が前年を上回る水準で堅調に推移したものの、原材料価格の高止まりや物流費・ユーティリティ費用の増加等が収益の圧迫要因となりました。今後も、円安の進行や労働力不足の深刻化などが予想され、経営環境は楽観できない状況が続く見通しです。

このようななか、当社グループは、昨年4月に第5次中期経営計画を一部見直し、「中食・外食市場向け対応力の強化」「量販市場向け対応力の強化」「技術力・独自性の追求」「製造拠点の再編・新設、製造能力の増強」「販売体制の再構築」「食肉事業の強化」「物流・管理体制の見直し、損益管理の徹底」等の課題に、グループ全体で取り組んでまいりました。

昨年度から原材料価格が大幅に上昇していますが、営業体制の強化や創業50周年記念キャンペーンの実施などにより売上の拡大を図るとともに、生産性の改善、物流の効率化、リスク管理の徹底等に取り組み、収益力の向上に努めました。これらに加えて、食肉相場の高値推移が収益の追い風となり、持分法による投資利益も貢献し、売上高・利益ともに大幅に増加しました。また、製造能力の増強やフードディフェンス体制の強化に向けた設備投資も行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,550億82百万円（前期は1,441億54百万円）、営業利益は52億40百万円（前期は19億89百万円）、経常利益は58億78百万円（前期は18億37百万円）、当期純利益は40億10百万円（前期は8億96百万円）と増収増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工品事業>

ハム等は、ロースハムの製造ラインを増設して拡販に注力、主力商品のベーコン・焼豚・ローストビーフ等も好調に推移しました。ソーセージは、創業50周年記念キャンペーンも奏功し、コンシューマ商品の「御殿場高原あらびきポーク」や「あらびきフランク」が伸長しました。デリカは、トンカツ・ミートボール・春巻等の売上増に加え、「米久の肉だんご 黒酢たれ」のテレビコマーシャルを新たに投入し、積極的な拡販を行いました。

以上の結果、加工品事業は、売上高が647億98百万円（前期は614億69百万円）と増加、営業利益は22億9百万円（前期は14億26百万円）と大幅に増加しました。

<食肉事業>

食肉相場が前年を上回る水準で推移し、生産事業の収益が増加しました。また、「六穀豚」「大地のハーブ鶏」「岩手めんこい黒牛」等のブランドミートの拡販、簡便性の高い一次加工品「マザーシェフ」の販促などに取り組むとともに、採算性を重視した営業活動に注力しました。

以上の結果、食肉事業は、売上高が883億13百万円（前期は805億46百万円）と増加、営業利益は31億18百万円（前期は5億54百万円）と大幅に増加しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億66百万円増加し、118億95百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は34億99百万円の収入（前期は48億43百万円の収入）となりました。

これは税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加による収入があった一方で、売上債権やたな卸資産の増加による支出があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は21億円の支出（前期は31億円の支出）となりました。

これは有形及び無形固定資産の取得などによるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、13億98百万円のプラスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は8億13百万円の支出（前期は7億93百万円の支出）となりました。

これは借入金の返済や配当金の支払いなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前期比 (%)
加工品事業 (百万円)	31,377	104.7
食肉事業 (百万円)	27,307	100.3
報告セグメント計 (百万円)	58,685	102.6
その他 (百万円)	368	113.6
合計 (百万円)	59,054	102.7

- (注) 1. 金額は製造原価であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは一部受注生産を行っておりますが、金額が些少なため、受注高並びに受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前期比 (%)
加工品事業 (百万円)	64,798	105.4
食肉事業 (百万円)	88,313	109.6
報告セグメント計 (百万円)	153,112	107.8
その他 (百万円)	1,970	92.2
合計 (百万円)	155,082	107.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内外の情勢が大きく変化する中、当社グループは、第5次中期経営計画を一部見直し、当面对処すべき課題として、以下7項目に取り組んでまいります。

- ① 中食・外食市場向け対応力の強化
コンビニエンスストア・外食チェーン向けに、開発・販売体制並びに輸入調達力を強化いたします。
- ② 量販市場向け（プライベートブランド商品を含む）対応力の強化
ハム・ソーセージ商品の競争力向上、コンシューマブランド・冷凍食品事業の強化に取り組みます。
- ③ 技術力・独自性の追求
得意としている商品カテゴリーの徹底的な強化とともに、高品質・高価格帯商品を拡充いたします。
- ④ 製造拠点の再編・新設、製造能力の増強
低採算工場の閉鎖・重点工場の拡充・新規製造拠点の確保、工場の機械化・効率化の推進、製造品目の再編、三菱商事グループ企業との協業等を行います。
- ⑤ 販売体制の再構築
営業店の新設・統廃合を進め、販売体制の見直しをいたします。
- ⑥ 食肉事業の強化
ブランドミート戦略、食肉生産事業の効率改善・コスト削減、食肉カット事業の再編、原料調達力の向上等を推進いたします。
- ⑦ 物流・管理体制の見直し、損益管理の徹底
物流体制の再構築、管理業務のアウトソース化、資材の仕入れコスト削減、商品毎の損益管理徹底、情報システムの拡充等を行います。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動のリスク

当社グループは、日本国内において、食肉及び食肉加工品を中心に事業を展開しております。そのため、国内の経済状況及び畜産物の相場動向の変化が業績に影響を及ぼす可能性があり、具体的には以下が考えられます。

- ・国内の経済状況悪化による消費マインド冷え込みに伴う売上高の減少や不良債権の増加など業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・国内の少子高齢化により、当社グループの事業領域における市場規模が長期的に縮小することで売上高が減少するとともに、労働力の確保が困難になりコストの増大につながる恐れがあります。
- ・当社グループの事業領域に対して、国内外の異業種企業が新たに参入してくることが考えられます。これにより、価格競争が激化して販売単価が下落し、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・食肉相場の変動により、食肉を生産販売する国内食肉事業及び食肉を原料とする加工品事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。また、原油、穀物、乳製品等の高騰により製品に使用する副原料、包装資材及び電力や物流費等のコスト上昇を引き起こし業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・今後、食肉の輸入数量が急激に増加した場合、牛、豚肉のセーフガード発動により調達コストが上昇し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは、製品・商品の「安全・安心」が事業継続の大前提と捉え、お客様に信頼していただける製品作りに向け品質管理体制に万全を期しておりますが、不測の事態による製品の回収や廃棄が発生することが考えられます。これにより、回収・廃棄コストの発生とともに、ブランド価値が毀損され、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動リスク

当社グループが仕入れる原料・商品等は、海外から調達する比率が高いことから、為替相場の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害リスク

当社グループの事業拠点において、感染症の拡大や大規模な地震等の災害、あるいはそれに伴う二次災害により、事業活動の継続が困難と認められた場合、事業活動を停止する措置をとることがあります。また、事業拠点に大きな被害がなくても社員の人命確保を最優先として活動を停止させた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

BSEや口蹄疫、鳥インフルエンザ等の家畜の疫病の発生により、日本国内及び主要な供給国からの原料や商品の調達が困難になる事態が考えられます。また風評により消費者の買い控えが発生・拡大した場合、食肉及び食肉加工品の売上高に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業に係わるリスク

当社グループは、米国・豪州・アジア等において生産及び原料・商品の調達活動を行っております。これらの地域では、それぞれの国における政治や経済状況の変化など、予期せぬ事象による社会的・経済的混乱などが考えられ、当社グループの予測を超えてそれが顕在化した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制に関するリスク

当社グループは、食品衛生法、食品表示法や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制を受けております。また、海外で事業展開していく上で、それぞれの国における許認可他各種の法的規制を受けております。当社グループとしては、関連法規の遵守に万全の体制で臨んでおりますが、将来においてこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境に関するリスク

当社グループは環境方針に則り、その関連法令を遵守するとともに、資源・エネルギーを有効に活用し環境に配慮した事業活動を行っております。

しかしながら事業活動に関し、過失の有無に拘わらず環境に関する法的、社会的責任を過去に遡及して負う可能性があります。また将来環境に関する規制や社会的な要求がさらに厳しくなり、その対応による費用負担が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 内部統制システムの構築に関するリスク

当社グループは、内部統制システムに関する基本方針を定め、この基本方針に基づく内部統制システムの整備・運用状況を常に評価し、法令遵守及び業務の適正の確保に努めております。しかしながら、そのシステムが有効に機能しなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報漏洩に関するリスク

当社の情報システムの運用については、コンピューターウイルスへの感染防止やセキュリティ対策の実施、また、基幹システム及びデータ保管サーバーの二重化と分散設置による管理体制の強化など、予期せぬ障害や損壊に備えた厳重な対策を講じていますが、当社の想定を超えたシステムの障害や事故が発生した場合、業務に支障を及ぼす可能性があります。

当社グループは、「個人情報の取り扱いに関する規程」を定め、その情報管理に努めております。しかしながらコンピューターシステムに対するハッキング等不測の事態による情報の流出等が発生した場合、企業イメージの低下や社会的信用の失墜とともに、告知・補償等の費用発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計適用に関するリスク

当社グループが保有する有形固定資産・無形固定資産・投資その他の資産等について、時価の下落及び収益性の低下などにより投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務に関するリスク

当社及び一部の連結子会社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、年金資産の時価や金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、コンプライアンス管理体制を整備すると共に、コンプライアンス行動基準を策定し、役職員に周知するなど、コンプライアンス意識の浸透と向上に継続的に取り組んでおります。

しかしながら、役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合、風評被害等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年3月12日開催の取締役会において、当社が保有するビールの製造及び販売に関する事業を会社分割(新設分割)により新設会社に承継させたいと、新設会社の株式を株式会社ディーエイチシーに譲渡することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは「感動を創る」という企業スピリットのもと、お客様に心からご満足いただけるクオリティの高い技術・製品の研究開発に努め、「私たちは食の歓びを創造し、人々に豊かな暮らしをお届けします」との経営理念の実現に取り組んでおります。

新製品の研究開発活動は、当社R&Dユニットを中心に行われ、当連結会計年度の試験研究費は2億84百万円であります。なお、セグメントごとの研究開発の内容は以下のとおりであります。

<加工品事業>

ハム等では、ベーコンの副原料について、自然素材を使用した新技術の研究・開発を進め、味のクオリティを維持しつつ、コストの抑制を図りました。焼豚においても連続生産の新製法を開発し、コンビニエンスストア向け業務用製品を中心に大きく数量を伸ばしました。また、生ハムにおいては新たな製法による効率的な生産により、プライベートブランド、ナショナルブランド共に大きく市場を確保いたしました。

ソーセージでは、「御殿場高原あらびきポーク」において製造工場の集約化を図るとともに、製造工程・原料配合を改良し、順調に数量を伸ばしました。また、「アップルスモークドソーセージ」を新たに開発し、量販店を中心に大きく売上を伸ばしました。

デリカでは、製造工程・原料配合を改良した「米久の肉だんご 黒酢たれ」がテレビコマーシャルの投入効果もあり、大きく数量を伸ばしました。

<食肉事業>

下味付けの食肉一次加工品「マザーシェフ」の積極的なアイテム開発を行い、簡便食品への対応を進めたほか、業務用の味付け食肉においても新技術を開発し、中食を中心に大きく数量を伸ばしました。

<その他>

その他におきましては、特記すべき研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

加工品事業では、ハム等は、ロースハムの製造ラインを増設して拡販に注力、主力商品のベーコン・焼豚・ローストビーフ等も好調に推移しました。ソーセージは、創業50周年記念キャンペーンも奏功し、コンシューマ商品の「御殿場高原あらびきポーク」や「あらびきフランク」が伸長しました。デリカは、トンカツ・ミートボール・春巻等の売上増に加え、「米久の肉だんご 黒酢たれ」のテレビコマーシャルを新たに投入し、積極的な拡販を行いました。

食肉事業では、食肉相場が前年を上回る水準で推移し、生産事業の収益が増加しました。また、「六穀豚」「大地のハーブ鶏」「岩手めんこい黒牛」等のブランドミートの拡販、簡便性の高い一次加工品「マザーシェフ」の販促などに取り組むとともに、採算性を重視した営業活動に注力しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、加工品事業は647億98百万円、食肉事業は883億13百万円となり、全体では前連結会計年度に比べ109億28百万円増加し、1,550億82百万円（7.6%増）となりました。

② 売上総利益

原材料価格が高騰したものの、加工品の販売価格の改定や、採算改善に関する種々取り組みも奏功し、売上総利益は前連結会計年度に比べ増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ34億73百万円増加し、233億1百万円（17.5%増）となりました。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

物流費などが増加した結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2億22百万円増加し、180億61百万円（1.2%増）となりました。

以上の結果、当期の営業利益は、加工品事業で22億9百万円（前連結会計年度は14億26百万円）、食肉事業で31億18百万円（前連結会計年度は5億54百万円）となり、全体では32億51百万円増加し、52億40百万円（前連結会計年度は19億89百万円）となりました。

④ 経常利益

営業外収益は前連結会計年度に比べ2億90百万円増加、営業外費用は持分法による投資損益の改善などにより、営業外費用は4億99百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ40億41百万円増加し、58億78百万円（前連結会計年度は18億37百万円）となりました。

⑤ 当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ8百万円減少した一方、特別損失は、1億47百万円の減少となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ41億79百万円増加し、59億36百万円（前連結会計年度は17億56百万円）となりました。また、法人税等は10億68百万円増加しました。

以上の結果、当期純利益は、40億10百万円（前連結会計年度は8億96百万円）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ90億5百万円増加（14.3%増）し、718億39百万円となりました。これは、売上債権やたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ49億11百万円増加（19.3%増）し、303億95百万円となりました。これは仕入債務や未払法人税等が増加したことなどによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ40億94百万円増加（11.0%増）し、414億43百万円となりました。これは当期純利益に伴い利益剰余金が増加したことなどによるものであります。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ161.47円増加して、1,631.49円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	59.4	57.6
時価ベースの自己資本比率(%)	34.1	64.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	279.9	254.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

② 資金需要

当社グループは、加工品・食肉事業において、食肉生産拠点の整備や加工品製造能力の増強など、お客様への商品供給力を高めるとともに、販売力強化のため、積極的な営業拠点の全国展開を推進しております。また併せて、連結業績向上に向けた事業投資等も実施しております。

③ 資金調達

当社グループは、事業活動を支える資金の調達に際しては、自己資金を基本としながら、金融機関からの借入などの外部資金も利用しております。外部資金の調達につきましては、低コストかつ安定的な資金の確保を重視しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において24億14百万円の設備投資を実施いたしました。

加工品事業では、当社夢工場・富士工場をはじめ、米久かがやき(株)、米久デリカフーズ(株)などにおいて生産設備更新等として17億60百万円の設備投資を実施いたしました。

食肉事業では、米久おいしい鶏(株)などにおいて設備更新等として5億22百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
夢工場 (静岡県沼津市)	加工品	加工品 製造設備	510	294	8	251 (2,700)	—	27	1,094	57 (205)
富士工場 (静岡県長泉町)	加工品	加工品 製造設備	374	352	8	492 (10,493)	—	13	1,241	38 (96)
ふじやま工場 (静岡県御殿場市)	食肉	食肉加工 設備	176	127	3	— (—)	—	0	307	5 (1)
森のビール工場 (静岡県御殿場市)	その他	ビール 製造設備	149	20	0	416 (11,785)	—	—	587	5 (7)
沼津ミートセンター (静岡県沼津市)	食肉	食肉加工 設備	54	1	3	— (—)	—	—	59	8 (11)
厚木支店 (神奈川県厚木市) 他関東地方以北 10営業店	加工品・ 食肉	販売設備	228	0	10	305 (3,837)	—	0	544	152 (68)
沼津支店 (静岡県沼津市) 他中部地方6営業店	加工品・ 食肉	販売設備	432	0	5	226 (3,635)	87	4	757	136 (57)
大阪支店 (兵庫県西宮市) 他関西地方以西 2営業店	加工品・ 食肉	販売設備	1	—	4	— (—)	—	—	6	53 (9)
本社研究開発棟 (静岡県沼津市)	全社	研究開発 設備他	622	64	70	80 (2,371)	85	373	1,296	351 (77)
物流センター (静岡県沼津市)	全社	配送設備	445	—	1	97 (6,726)	—	0	544	11 (7)
ギフトセンター (静岡県沼津市)	加工品	販売設備	35	1	2	— (—)	—	6	45	21 (22)
エコ・プロジェクト センター (静岡県富士宮市)	加工品	堆肥製造 設備	59	2	0	48 (35,097)	—	0	110	2 (—)
大洋ボーク(株) 賃貸不動産 (広島県尾道市)	食肉	養豚設備	50	0	0	67 (3,574)	—	—	119	— (—)
農事組合法人 広島県東部養豚組合 賃貸不動産 (広島県世羅町)	食肉	養豚設備	369	8	0	184 (496,124)	—	0	561	— (—)
賃貸不動産(注)3 (静岡県沼津市他)	全社	食肉加工 設備	28	1	—	289 (2,750)	—	—	319	— (—)

(2) 国内子会社

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
米久かがやき(株)	本社工場 (埼玉県 春日部市) 他1工場	加工品	加工品 製造設備	1,192	1,329	49	2,661 (68,844)	—	14	5,247	190 (432)
米久デリカフーズ(株)	本社工場 (静岡県 沼津市) 他2工場	加工品	加工品 製造設備	505	321	21	779 (19,229)	0	1	1,629	165 (293)
(株)日宏食品	本社工場 (静岡県 焼津市) 他1工場	加工品	加工品 製造設備	37	46	2	9 (1,251)	—	—	95	32 (64)
米久おいしい鶏(株)	本社工場 (鳥取県 琴浦町) 他1工場	食肉	養鶏・ 食肉加工 設備	1,756	591	75	927 (370,768)	—	14	3,366	205 (168)
アイ・ポーク(株)	本社工場 (群馬県 前橋市) 他1工場	食肉	食肉加工 設備	110	50	7	— (—)	—	11	180	36 (43)
大洋ポーク(株)	本社農場 (広島県 尾道市)	食肉	養豚設備	94	33	0	— (—)	—	3	131	14 (6)
農事組合法人 広島県東部養豚 組合	本社農場 (広島県 世羅町)	食肉	養豚設備	270	0	—	— (—)	—	96	366	53 (9)
御殿場高原ビール(株)	本店 (静岡県 御殿場市)	その他	飲食設備	393	11	17	— (—)	—	0	422	74 (92)

(3) 在外子会社

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
YONEKYU U. S. A., INC.	本社工場 (アメリカ合衆国 ロスアンゼルス 市)	加工品	加工品 製造設備	131	139	5	137 (9,178)	0	413	82 (63)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び生物資産並びに無形固定資産（のれんを除く）であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 なお、金額に消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載してあります。
3. 連結会社以外の者に賃貸しているものであります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	夢工場 (静岡県沼津市)	加工品	加工品製造 機械装置等	4
提出会社	富士工場 (静岡県長泉町)	加工品	加工品製造 機械装置等	5
提出会社	森のビール工場 (静岡県御殿場市)	その他	ビール製造 機械装置等	1
米久かがやき(株)	本社工場 (埼玉県春日部市) 他1工場	加工品	加工品製造 機械装置等	32
米久デリカフーズ (株)	本社工場 (静岡県沼津市) 他2工場	加工品	加工品製造 機械装置等	45
米久おいしい鶏(株)	本社工場 (鳥取県琴浦町) 他1工場	食肉	食肉加工設備	17

6. 上記のほか、提出会社の営業店・工場等の土地・建物を中心に賃借資産があり、年間賃料は904百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
米久おいしい鶏(株) 鳥取事業所	鳥取県 琴浦町	食肉	新鶏舎建設 用地の取得 及び造成	204	—	自己資金	平成27年 5月	平成28年 8月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,809,701	28,809,701	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	28,809,701	28,809,701	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月1日～ 平成14年2月28日	0	28,809	0	8,634	0	8,377

(注) 1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の株式転換による増加であります。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減及び残高を記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	22	25	93	74	2	5,043	5,259	—
所有株式数 (単元)	—	17,250	1,325	183,559	9,645	5	75,946	287,730	36,701
所有株式数の 割合(%)	—	6.00	0.46	63.80	3.35	0.00	26.39	100.00	—

(注) 自己株式3,441,264株は「個人その他」に34,412単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	18,016	62.54
米久従業員持株会	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	424	1.47
三井住友信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	400	1.39
日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	293	1.02
日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	215	0.75
日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	204	0.71
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	91	0.32
齊藤修	静岡県沼津市	84	0.29
野秋和弘	静岡県沼津市	82	0.29
JP MORGAN CHASE BANK 385151	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	81	0.28
計	—	19,893	69.05

(注) 上記のほか、自己株式が 3,441千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,441,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,331,800	253,318	—
単元未満株式	普通株式 36,701	—	1 単元 (100株) 未 満の株式
発行済株式総数	28,809,701	—	—
総株主の議決権	—	253,318	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が64株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
米久株式会社	静岡県沼津市 岡宮寺林1259番地	3,441,200	—	3,441,200	11.94
計	—	3,441,200	—	3,441,200	11.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	444	632
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りに伴う株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	228	181	—	—
保有自己株式数	3,441,264	—	3,441,264	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の売渡に伴う株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、当事業年度の連結業績並びに今後の事業展開等を勘案した年1回の配当を安定的に継続することを利益配分に関する基本方針と位置付け、株主の皆様への利益還元を目指しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり18円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は28.1%となりました。

内部留保金につきましては、事業投資をはじめとした収益性向上に資する施策に充当し、企業価値向上を図っていきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月28日 定時株主総会決議	456	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	888	786	969	975	2,150
最低(円)	583	521	629	738	777

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	1,257	1,598	2,150	1,918	2,037	1,920
最低(円)	1,096	1,225	1,444	1,789	1,801	1,802

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長		宮下 功	昭和43年2月15日生	平成2年4月 三菱商事(株)入社 平成14年8月 フードリンク(株)取締役 平成15年6月 (株)ジャパンファーム取締役 平成18年5月 三菱商事(株)食肉事業ユニット 平成19年4月 当社社長付 平成19年5月 執行役員経営企画室長 平成20年4月 商品本部長 平成20年5月 取締役常務執行役員 平成25年5月 代表取締役社長 (現任)	平成27年5月 から1年	10,100
取締役 専務執行役員	管理本部長	丹田 雅敏	昭和28年9月1日生	昭和52年4月 三菱商事(株)入社 平成14年5月 Alpac Pulp Sales Inc. Vice President, Finance 平成18年9月 金商(株) (現 三菱商事RtMジャパン (株)) 代表取締役専務執行役員 平成24年5月 当社取締役専務執行役員管理本部長 (現任)	同上	3,000
取締役 常務執行役員	生産本部長	福西 毅	昭和35年7月25日生	昭和58年4月 当社入社 平成10年4月 生産本部長兼夢工場長 平成10年5月 取締役 平成18年5月 執行役員 平成20年5月 常務執行役員 (現任) 平成21年3月 生産本部長 (現任) 平成22年5月 取締役 (現任)	同上	7,500
取締役 常務執行役員	経営企画室長	奥田 英人	昭和47年8月6日生	平成8年4月 三菱商事(株)入社 平成13年11月 食品本部食品戦略統括室 平成22年4月 ポートフォリオ・マネジメント 委員会事務局 平成25年5月 当社社長付 平成25年5月 執行役員 平成25年5月 経営企画室長 (現任) 平成26年5月 取締役常務執行役員 (現任)	同上	1,200
取締役 常務執行役員	営業本部長	堀内 朗久	昭和35年6月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年3月 加工品事業本部長 平成15年5月 取締役 平成17年3月 ハム・ソーセージ事業部長 平成18年5月 名古屋支社長 平成18年5月 執行役員 平成19年9月 営業本部副本部長 兼 営業企画部 長兼 西日本地区統括 平成21年5月 常務執行役員 (現任) 平成24年5月 商品本部長 平成25年3月 営業本部長 (現任) 平成27年5月 取締役 (現任)	同上	1,143
取締役		種本 祐子	昭和32年1月23日生	昭和63年4月 (株)やまざき (現(株)ヴィノスやまざき) 常務取締役 平成15年4月 (株)ヴィノスやまざき専務取締役 COO 平成22年5月 当社取締役 (現任) 平成26年6月 (株)ヴィノスやまざき取締役社長 兼 COO (現任)	同上	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
常勤監査役		土屋 昌樹	昭和31年7月8日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年5月 取締役社長室長 平成11年3月 御殿場高原ビール㈱代表取締役社長 平成19年7月 当社管理本部副本部長 兼 CSR室長 平成19年9月 執行役員 平成24年5月 当社監査役（現任）	平成24年5月から4年	4,000
監査役		大川 康平	昭和35年9月14日生	昭和62年4月 弁護士登録、梶谷法律事務所入所 平成6年4月 大川・永友法律事務所（現大川法律事務所）入所（現任） 平成10年5月 当社監査役（現任）	同上	—
監査役		市東 康男	昭和29年2月24日生	昭和52年10月 新和監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所 平成15年9月 日本公認会計士協会IT委員会電子表示専門委員会委員長 平成18年6月 あずさ監査法人（現有限責任あずさ監査法人）退所 日本公認会計士協会各委員会委員長等退任 平成18年7月 市東康男公認会計士税理士事務所開設（現任） 平成19年5月 当社監査役（現任）	平成27年5月から4年	—
監査役		菊地 清貴	昭和41年11月19日生	平成元年4月 三菱商事㈱入社 平成19年4月 同社食肉事業ユニットマネージャー 平成21年4月 伊藤ハム㈱執行役員 食肉事業本部副事業本部長 平成21年6月 同社取締役 平成22年4月 同社食肉事業本部長 平成25年2月 同社執行役員食肉事業本部長退任 平成25年2月 三菱商事㈱生活産業グループCEO オフィス 事業投資・リスクマネジメント担当 平成25年3月 伊藤ハム㈱取締役退任 平成25年5月 当社監査役（現任） 平成26年4月 三菱商事(株)生活産業グループ リテイル本部 食品リテイル部長（現任）	平成25年5月から4年	—
計						26,943

- (注) 1. 取締役 種本祐子氏は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
2. 監査役 大川康平、市東康男、菊地清貴の3氏は、社外監査役であり、市東康男氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
3. 当社は、執行役員制度を導入しております。上記以外の執行役員は次のとおりであります。
- | | | |
|--------|-------------------------|-------|
| 常務執行役員 | 生産本部 R&Dユニット ユニットマネージャー | 曾根 正明 |
| 上席執行役員 | 営業本部副本部長 兼 営業統括部長 | 海和 俊雄 |
| 執行役員 | 米久デリカフーズ㈱ 代表取締役社長 | 諸伏 達美 |
| 執行役員 | 商品本部 物流ユニット ユニットマネージャー | 市川 博久 |
| 執行役員 | 管理本部副本部長 兼 管理部長 兼 I R室長 | 青柳 敏文 |
| 執行役員 | 品質保証部長 | 岩間 定樹 |
| 執行役員 | 商品本部長 | 野口 英俊 |
| 執行役員 | 米久かがやき㈱ 代表取締役社長 | 堀内 慎二 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の基本方針として、「感動を創る」を企業スピリットとして位置付けつつ、経営理念、経営方針、環境方針、経営行動指針からなる「経営理念体系」を制定しております。ここにおいて「食の安全」を経営の大前提に据えつつ、独創的な発想による商品の企画・開発や良質なサービス・情報の提供を通じてお客様に歓びをお届けするとともに、グループ企業各社との連携強化や経営意思決定の迅速化を図り、企業価値の持続的な向上を目指しております。併せて、適切な情報開示に努め、お客様・株主をはじめとしたステークホルダーの皆様との良好な関係を築いていくことを心がけております。当社は、このような経営を推進する上で、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると認識しております。

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役の「経営監視機能」と執行役員の「業務執行機能」を明確化することにより、取締役の職務執行の効率化と迅速化を図っております。また、当社の経営上の重要事項に関する協議の場として経営会議を設置し、取締役による適時・適切な経営判断に資することを目的として毎月2回開催しております。さらに、各部門の事業戦略・政策並びに業務執行状況に関する報告・確認を目的とした経営執行会議を年4回開催しております。

① 企業統治の体制

イ. 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は6名の取締役で構成され、定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会も随時開催し、会社の重要な業務執行に関する意思決定と執行状況の監督を行っております。

また、取締役会に次ぐ決裁・意思決定機関として、常勤取締役及び役付執行役員で構成される経営会議を開催するとともに、常勤取締役、執行役員及び常勤監査役で構成され、執行役員の業務執行状況の報告を目的とした経営執行会議を開催しております。

当事業年度において、取締役会を12回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の報告を行ってまいりました。そのほかの重要会議としては、経営会議を22回、経営執行会議を4回開催し、経営上の重要事項の審議及び情報の共有化などを図ってまいりました。また、監査役会は12回開催され、監査役会規程に準拠し、監査状況の報告及び意見交換を実施いたしました。

(取締役及び監査役の責任軽減について)

当社は、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により法令の限度においてその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

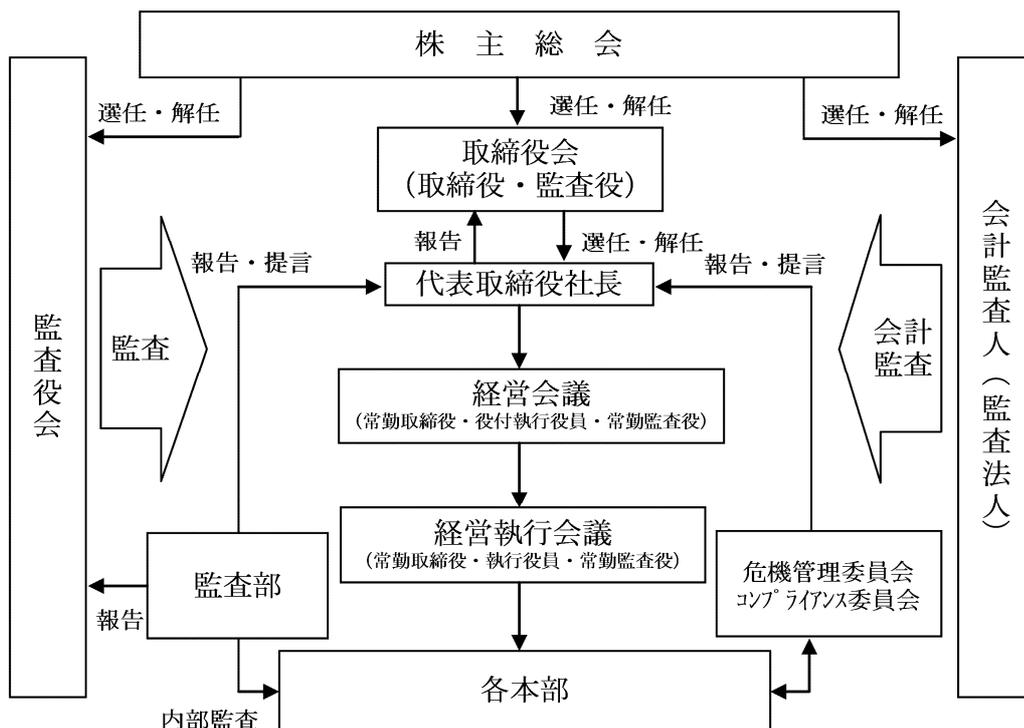
これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と業務執行を行わない取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・当該業務執行を行わない取締役または監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該業務執行を行わない取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための内部統制システムの整備状況として、経営理念体系及びコンプライアンス行動基準を策定しております。また、公益通報者の保護も含めた内部通報制度としてホットライン制度を設けております。これらの理念・基準・制度について、当社の広報CSR室が中心となって取締役・全従業員への周知徹底を図るとともに、概要を記載した小冊子及び携帯カードを作成し、全員に配布しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、迅速かつ柔軟な経営の推進を目的とした執行役員制度を導入しております。また、取締役による経営上の重要事項に関する協議を通じて、取締役の適切な判断・決定に資することを目的とした経営会議及び執行役員の職務執行状況の報告・確認を目的とした経営執行会議をそれぞれ設置しております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制として、各管掌部門の長と当社グループ各社社長が出席して定期的に行われる月次業績検討会において重要事項を審議しております。また米久グループ総会において当社グループ全体における情報の共有化を図るとともに、当社の内部監査部門である監査部が、当社に加え、グループ各社についても内部監査を実施しております。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社はリスクの顕在化の未然防止と、顕在化した際の影響を最小限にとどめることを目的としたリスク管理を推進しております。具体的には、リスク管理に関する規程及びマニュアルに基づいて危機管理委員会・コンプライアンス委員会が対応するとともに、内部通報制度としてホットライン制度の運用も行っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名（常勤1名、非常勤3名）で構成されており、全監査役は取締役会に出席するとともに、常勤監査役は経営会議をはじめとした社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっております。

内部監査につきましては、内部監査部門として監査部（スタッフ8名）を設置し、年間監査計画に基づいて当社及びグループ各社の業務執行が適切かつ効率的に行われているか監査しております。当社監査役は、監査部により作成された監査報告書をもとに、監査結果の検証や意見交換を随時行っております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、向眞生氏及び鈴木努氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、補助者は、公認会計士7名、その他7名であります。当社監査役は、会計監査人と監査の計画や実施状況について、年初の監査計画策定時や四半期・期末決算時に報告を受けるとともに、監査結果の検証や意見交換を随時行っております。

④ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役種本祐子氏は、(株)ヴィノスやまざきの取締役社長兼 COO及び静岡鉄道(株)の社外取締役であり、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただけると考えております。当社と兼職先との間に特別な利害関係はありません。なお、同氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

社外監査役大川康平氏は、大川法律事務所の弁護士、イー・ガーディアン(株)及びネポン(株)の社外監査役であり、弁護士として豊富な経験と専門知識を有しており、その経歴を通じて培われた見識等を活かして監査業務を適切に行っていただけるものと判断しています。当社と兼職先との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役市東康男氏は、市東康男公認会計士税理士事務所の公認会計士・税理士及びプレス工業(株)の社外監査役であり、公認会計士として豊富な経験と専門知識を有しており、その経歴を通じて培われた見識等を活かして監査業務を適切に行っていただけるものと判断しています。当社と兼職先との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

社外監査役菊地清貴氏は、三菱商事(株)生活産業グループリテイル本部食品リテイル部長及び日本KFCホールディング(株)の社外取締役であり、食品業界における高い見識と豊富な経験を有しています。これらを活かし、経営全般について、広域かつ高度な視野で監査いただくことが期待できます。なお、三菱商事(株)は当社の特定関係事業者（親会社）であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

⑤ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	126	81	—	32	13	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13	12	—	—	1	1
社外役員	15	13	—	—	2	4

(注) 1. 報酬等の額が1億円以上である役員は該当がありませんので、役員ごとの報酬等の記載は省略しております。

2. 上記支給額のほか、平成26年5月29日開催の第45回定時株主総会決議に基づく退職慰労金として、退職役員に61百万円を支払っております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は役員報酬規程等に定められており、株主総会の決議による報酬総額の範囲内において、取締役の報酬は取締役会で承認決定され、監査役の報酬は監査役の協議により決定されております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,102百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)あみやき亭	240,000	762	取引関係の維持・強化
(株)いなげや	21,337	21	同上
(株)アークス	10,284	19	同上
(株)ドミー	33,000	16	同上
(株)木曽路	5,122	9	同上
(株)ライフコーポレーション	5,221	7	同上
(株)マルエツ	16,153	5	同上
(株)丸久	5,173	5	同上
(株)O l y m p i c グループ	6,000	4	同上
ユニグループ・ホールディングス(株)	6,000	3	同上
(株)柿安本店	1,206	1	同上
(株)オーエムツーネットワーク	2,131	1	同上
イオン(株)	1,137	1	同上
イズミヤ(株)	1,728	0	同上
(株)吉野家ホールディングス	363	0	同上
(株)オークワ	465	0	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)あみやき亭	240,000	976	取引関係の維持・強化
(株)いなげや	20,991	30	同上
(株)アークス	9,875	24	同上
(株)ドミー	33,000	15	同上
(株)木曽路	5,158	10	同上
(株)ライフコーポレーション	5,198	9	同上
(株)マルエツ	17,094	8	同上
(株)丸久	5,161	5	同上
(株)O l y m p i c グループ	6,000	4	同上
ユニークグループ・ホールディングス(株)	6,000	4	同上
(株)柿安本店	1,164	2	同上
(株)オーエムツーネットワーク	1,952	2	同上
イオン(株)	1,242	1	同上
(株)オークワ	1,103	1	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	417	0	同上
(株)吉野家ホールディングス	636	0	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

⑦ 取締役会で決議できる事項

1. 当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己株式の取得ができる旨を定款に定めております。
2. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うべく、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	46	—	46	—
連結子会社	—	—	—	—
計	46	—	46	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるYONEKYU U. S. A., INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte&Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬7百万円、非監査業務に基づく報酬1百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるYONEKYU U. S. A., INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte&Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬9百万円、非監査業務に基づく報酬1百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等から提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、両者協議の上、監査役会の同意を得た後に決定する手続きを実施しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 11,340	※2 12,007
受取手形及び売掛金	14,880	19,899
商品及び製品	4,682	6,380
仕掛品	906	879
原材料及び貯蔵品	1,953	2,260
繰延税金資産	526	564
その他	445	611
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	34,731	42,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,439	25,425
減価償却累計額	△16,870	△17,278
建物及び構築物（純額）	8,569	8,146
機械装置及び運搬具	11,460	12,050
減価償却累計額	△8,647	△8,625
機械装置及び運搬具（純額）	2,812	3,425
工具、器具及び備品	1,404	1,523
減価償却累計額	△1,206	△1,221
工具、器具及び備品（純額）	197	301
土地	8,319	8,133
リース資産	275	306
減価償却累計額	△91	△132
リース資産（純額）	184	173
建設仮勘定	139	130
その他	141	130
減価償却累計額	△41	△34
その他（純額）	99	96
有形固定資産合計	20,321	20,406
無形固定資産		
のれん	714	578
その他	665	516
無形固定資産合計	1,380	1,095
投資その他の資産		
投資有価証券	※1.※2 4,407	※1.※2 5,304
長期貸付金	530	700
賃貸不動産	1,084	1,078
減価償却累計額	△589	△604
賃貸不動産（純額）	495	474
繰延税金資産	91	93
退職給付に係る資産	—	354
その他	902	817
貸倒引当金	△25	△6
投資その他の資産合計	6,400	7,738
固定資産合計	28,103	29,240
資産合計	62,834	71,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 17,859	※2 20,043
短期借入金	450	175
未払金	1,913	2,479
未払法人税等	510	1,626
未払消費税等	110	730
賞与引当金	627	821
その他	1,945	2,317
流動負債合計	23,416	28,194
固定負債		
長期借入金	75	—
繰延税金負債	917	1,180
退職給付引当金	489	—
役員退職慰労引当金	118	61
退職給付に係る負債	—	515
その他	466	444
固定負債合計	2,067	2,201
負債合計	25,484	30,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	21,716	25,270
自己株式	△2,738	△2,738
株主資本合計	35,988	39,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	655
繰延ヘッジ損益	36	145
為替換算調整勘定	765	945
退職給付に係る調整累計額	—	99
その他の包括利益累計額合計	1,304	1,846
少数株主持分	57	55
純資産合計	37,349	41,443
負債純資産合計	62,834	71,839

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	144,154	155,082
売上原価	※1 124,325	※1 131,780
売上総利益	19,828	23,301
販売費及び一般管理費	※2,※3 17,839	※2,※3 18,061
営業利益	1,989	5,240
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	14	16
持分法による投資利益	—	384
賃貸不動産収入	71	45
為替差益	48	13
受取保険金	37	34
受取補償金	54	—
債務保証損失引当金戻入額	8	—
その他	193	224
営業外収益合計	431	721
営業外費用		
支払利息	16	13
持分法による投資損失	455	—
賃貸不動産費用	64	51
その他	47	18
営業外費用合計	583	83
経常利益	1,837	5,878
特別利益		
持分変動利益	—	272
補助金収入	202	—
受取保険金	79	—
特別利益合計	281	272
特別損失		
固定資産売却損	※4 21	—
固定資産除却損	※5 121	※5 94
減損損失	※6 205	※6 79
和解金	—	40
厚生年金基金特別掛金	13	—
特別損失合計	362	214
税金等調整前当期純利益	1,756	5,936
法人税、住民税及び事業税	724	1,904
法人税等調整額	134	23
法人税等合計	858	1,927
少数株主損益調整前当期純利益	897	4,009
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△1
当期純利益	896	4,010

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	897	4,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	152
繰延ヘッジ損益	△221	109
為替換算調整勘定	170	146
持分法適用会社に対する持分相当額	724	33
その他の包括利益合計	※1 857	※1 442
包括利益	1,755	4,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,754	4,453
少数株主に係る包括利益	1	△1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,634	8,375	21,276	△2,737	35,548
当期変動額					
剰余金の配当			△456		△456
当期純利益			896		896
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	439	△0	439
当期末残高	8,634	8,375	21,716	△2,738	35,988

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	318	257	△129	－	446	55	36,050
当期変動額							
剰余金の配当							△456
当期純利益							896
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	△221	895	－	857	1	859
当期変動額合計	183	△221	895	－	857	1	1,298
当期末残高	502	36	765	－	1,304	57	37,349

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,634	8,375	21,716	△2,738	35,988
当期変動額					
剰余金の配当			△456		△456
当期純利益			4,010		4,010
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	3,554	△0	3,553
当期末残高	8,634	8,375	25,270	△2,738	39,542

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	502	36	765	－	1,304	57	37,349
当期変動額							
剰余金の配当							△456
当期純利益							4,010
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	109	180	99	541	△1	540
当期変動額合計	152	109	180	99	541	△1	4,094
当期末残高	655	145	945	99	1,846	55	41,443

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,756	5,936
減価償却費	2,111	2,075
減損損失	205	79
のれん償却額	186	135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△18
受取利息及び受取配当金	△17	△20
支払利息	16	13
持分法による投資損益 (△は益)	455	△384
補助金収入	△202	—
受取補償金	△54	—
受取保険金	△116	△34
持分変動損益 (△は益)	—	△272
有形及び無形固定資産除却損	121	94
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△4
和解金	—	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△378	△4,984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84	△1,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	113	2,170
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△84	619
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	25
その他	537	878
小計	4,718	4,212
利息及び配当金の受取額	17	45
保険金の受取額	197	34
補助金の受取額	339	—
補償金の受取額	54	—
利息の支払額	△17	△13
法人税等の支払額	△467	△780
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,843	3,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,677	△2,202
有形及び無形固定資産の売却による収入	25	266
投資有価証券の取得による支出	△24	△24
投資有価証券の売却による収入	25	30
貸付けによる支出	△280	△170
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△168	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,100	△2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50
長期借入金の返済による支出	△306	△300
配当金の支払額	△456	△457
その他	△29	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△793	△813
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,075	666
現金及び現金同等物の期首残高	10,154	11,229
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,229	※1 11,895

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

会社名 米久かがやき(株)
米久デリカフーズ(株)
(株)日宏食品
YONEKYU U. S. A. , INC.
米久おいしい鶏(株)
アイ・ポーク(株)
(株)マルフジ
大洋ポーク(株)
農事組合法人広島県東部養豚組合
御殿場高原ビール(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名 ときめきファーム(株)
MIY(株)

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の四半期決算を基に作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
大洋ポーク(株) 農事組合法人広島県東部養豚組合	11月30日
米久かがやき(株) 米久デリカフーズ(株) (株)日宏食品 YONEKYU U. S. A. , INC. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株)	12月31日
米久おいしい鶏(株) (株)マルフジ	1月31日

連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ 商品・原材料

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 製品・仕掛品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

その他（機械装置及び運搬具） 2～14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 投資その他の資産（リース資産を除く）

賃貸不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

手段：為替予約

対象：輸入仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定債務

③ ヘッジ方針

為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を適用したことにより(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が354百万円、退職給付に係る負債が515百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が99百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

当会計基準等の適用による影響額は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券	3,517百万円	4,183百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
現金及び預金	100百万円	100百万円
投資有価証券	8	8
計	108	108

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
買掛金(営業取引保証)	180百万円	194百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
㈱キロサ肉畜生産センター	3,018百万円	㈱キロサ肉畜生産センター 2,891百万円
その他(1件)	375	その他(1件) 194
計	3,393	計 3,085

4 当社及び連結子会社(3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額	16,850百万円	15,850百万円
借入実行残高	150	100
差引額	16,700	15,750

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(益は△)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	17百万円	8百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
(1) 従業員給料・賞与	4,773百万円	4,646百万円
(2) 賞与引当金繰入額	434	549
(3) 退職給付費用	226	52
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	45	18
(5) 保管料・運賃	4,539	4,779
(6) のれん償却額	186	135

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	272百万円	284百万円

※4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	10百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	3	－
その他	8	－
計	21	－

※5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	100百万円	29百万円
機械装置及び運搬具	11	48
解体撤去費用	2	5
その他	6	10
計	121	94

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	静岡県静岡市他	建物及び構築物、土地他	149百万円
遊休資産	静岡県富士宮市	土地	0
その他	—	のれん	55

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメント別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

事業用資産については、来期における売却、閉鎖が決定したことにより、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(149百万円)として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物25百万円、機械装置及び運搬具3百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地119百万円であります。

遊休資産については、帳簿価額に比べ時価が下落したことにより、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上しております。

のれんについては、事業買収時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を再評価し、その全額を減損損失(55百万円)として計上しております。

事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産のうち売却予定資産については売却予定価額、閉鎖予定資産については零円、遊休資産については実勢価格で算定しております。のれんの回収可能価額は使用価値で測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため零円で算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	静岡県掛川市他	建物他	54百万円
遊休資産	静岡県静岡市他	土地	25

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメント別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

事業用資産については、来期における閉鎖が決定したことなどにより、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物25百万円、機械装置及び運搬具8百万円、工具、器具及び備品0百万円、無形固定資産のその他20百万円であります。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25百万円)として特別損失に計上しております。

事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産については備忘価額等、遊休資産については路線価等を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	283百万円	237百万円
組替調整額	△2	△3
税効果調整前	280	233
税効果額	△96	△81
その他有価証券評価差額金	183	152
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	335	353
組替調整額	△687	△186
税効果調整前	△352	166
税効果額	130	△56
繰延ヘッジ損益	△221	109
為替換算調整勘定：		
当期発生額	170	146
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	724	306
組替調整額	—	△272
持分法適用会社に対する持分相当額	724	33
その他の包括利益合計	857	442

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,809	—	—	28,809
合計	28,809	—	—	28,809
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,440	0	0	3,441
合計	3,440	0	0	3,441

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	456	18	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	456	利益剰余金	18	平成26年2月28日	平成26年5月30日

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,809	—	—	28,809
合計	28,809	—	—	28,809
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,441	0	0	3,441
合計	3,441	0	0	3,441

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	456	18	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	456	利益剰余金	18	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	11,340百万円	12,007百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△111	△111
現金及び現金同等物	11,229	11,895

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として営業店建物（建物及び構築物）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成26年2月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	48	39	9
機械装置及び運搬具	245	194	51
その他	3	2	1
合計	298	236	61

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成27年2月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	48	42	6
機械装置及び運搬具	158	133	25
合計	207	175	31

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	33	27
1年超	35	7
合計	69	35

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
支払リース料	57	34
減価償却費相当額	49	29
支払利息相当額	4	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	61	67
1年超	185	161
合計	246	229

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、食肉及び食肉加工品の製造販売を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に運転資金を、また長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部門及び管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じた担保の設定などにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

取引先企業の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っておりますが、債務保証先の財務状況の確認や必要に応じた担保の設定などにより信用リスクを管理しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関のみと取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,340	11,340	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,880	14,880	—
(3) 投資有価証券	877	877	—
(4) 長期貸付金	530	530	—
資産計	27,628	27,628	—
(1) 支払手形及び買掛金	17,859	17,859	—
(2) 短期借入金	150	150	—
(3) 未払金	1,913	1,913	—
(4) 未払法人税等	510	510	—
(5) 未払消費税等	110	110	—
(6) 長期借入金	375	376	1
負債計	20,919	20,921	1
デリバティブ取引(*1)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	57	57	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,007	12,007	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,899	19,899	—
(3) 投資有価証券	1,108	1,108	—
(4) 長期貸付金	700	700	—
資産計	33,715	33,715	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,043	20,043	—
(2) 短期借入金	100	100	—
(3) 未払金	2,479	2,479	—
(4) 未払法人税等	1,626	1,626	—
(5) 未払消費税等	730	730	—
(6) 長期借入金	75	75	0
負債計	25,054	25,055	0
デリバティブ取引(*1)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	224	224	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一年以内返済予定長期借入金が含まれております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式	3,530	4,195

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,340	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,880	—	—	—
合計	26,220	—	—	—

金銭債権のうち、期間の定めのない長期貸付金530百万円は含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,007	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,899	—	—	—
合計	31,906	—	—	—

金銭債権のうち、期間の定めのない長期貸付金700百万円は含めておりません。

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	150	—	—	—	—	—
長期借入金	300	75	—	—	—	—
合計	450	75	—	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	100	—	—	—	—	—
長期借入金	75	—	—	—	—	—
合計	175	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	853	81	772
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	853	81	772
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	23	24	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23	24	△1
合計		877	105	771

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額12百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年 2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,091	85	1,005
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,091	85	1,005
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16	17	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16	17	△0
合計		1,108	103	1,005

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額12百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	25	2	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	25	2	0

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	30	4	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	30	4	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,852	—	57
合計			1,852	—	57

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,955	—	224
合計			1,955	—	224

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しております。なお、当社では確定給付型の年金制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△2,857
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	2,462
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△394
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△188
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	133
<hr/>	
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	△450
(7) 前払年金費用(百万円)	39
<hr/>	
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	△489

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)(注)1	269
(2) 利息費用(百万円)	28
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△47
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	41
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	31
<hr/>	
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	323
<hr/>	
(7) その他(百万円)(注)2	45
<hr/>	
(8) 計(6)+(7)(百万円)	368

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.2%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

5. 複数事業主制度

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要支給額は、57百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	22,136百万円
年金財政計算上の給付債務の額	25,718
差引額	△3,581

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成25年3月31日現在）

5.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,728百万円及び繰越不足金853百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の子会社の実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しております。なお、当社では確定給付型の年金制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	2,367百万円
勤務費用	146
利息費用	28
数理計算上の差異の発生額	△2
退職給付の支払額	△99
退職給付債務の期末残高	2,440

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	2,462百万円
期待運用収益	202
数理計算上の差異の発生額	102
事業主からの拠出額	128
退職給付の支払額	△99
年金資産の期末残高	2,795

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	489百万円
退職給付費用	73
退職給付の支払額	△48
退職給付に係る負債の期末残高	515

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,440百万円
年金資産	△2,795
	△354
非積立型制度の退職給付債務	515
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	160
退職給付に係る負債	515
退職給付に係る資産	△354
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	160

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	146百万円
利息費用	28
期待運用収益	△202
数理計算上の差異の費用処理額	△38
過去勤務費用の費用処理額	31
簡便法で計算した退職給付費用	73
確定給付制度に係る退職給付費用	38

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	102百万円
未認識数理計算上の差異	△254
合 計	△152

- (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47%
株式	43
短期資産	10
合 計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が8%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	8.9%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、47百万円であります。

4. 複数事業主制度

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要支給額は、53百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	24,247百万円
年金財政計算上の給付債務の額	26,970
差引額	△2,723

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成26年3月31日現在）

5.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,487百万円及び繰越不足金235百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の子会社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	220百万円	278百万円
未払事業税	49	123
その他	277	251
小計	548	653
評価性引当額	△0	△0
計	547	652
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	△21	△78
その他	—	△9
計	△21	△87
合計	526	564
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	179	—
退職給付に係る負債	—	188
繰越欠損金	233	138
その他	369	280
小計	781	608
評価性引当額	△423	△306
計	358	301
繰延税金負債 (固定)		
未実現損失	△551	△544
その他有価証券評価差額金	△267	△348
圧縮積立金	△322	△299
その他	△43	△195
計	△1,184	△1,388
合計	△826	△1,087
繰延税金資産 (負債) の純額	△299	△522

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.2%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.5
住民税均等割等	2.5	0.8
のれん償却額	1.5	0.2
持分法による投資損益	9.6	△2.4
持分変動利益	—	△1.7
評価性引当額	△1.1	△2.4
税率変更による影響額	△0.2	0.6
その他	△1.7	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9	32.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等について、前連結会計年度の37.2%から34.8%に変更しております。

また、「地方法人税法（平成26年法律第11号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年10月1日以後に開始する連結会計年度から住民税法人税割が引き下げられる一方、地方法人税（国税）が課されることとなりました。

これらの税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が34百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、繰延ヘッジ損益が5百万円、それぞれ増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年2月29日まで	34.8%
平成28年3月1日から平成28年3月31日まで	32.3%
平成28年4月1日以降	31.6%

この税率変更を勘案して当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が11百万円減少し、法人税等調整額が31百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円、繰延ヘッジ損益が5百万円、それぞれ増加いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工品事業」は、ハム・ソーセージやデリカの製造・仕入及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉の生産・仕入及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,469	80,546	142,016	2,138	144,154	—	144,154
セグメント間の内部売上 高又は振替高	108	13,445	13,554	0	13,554	△13,554	—
計	61,577	93,992	155,570	2,138	157,708	△13,554	144,154
セグメント利益 (注) 3	1,426	554	1,980	8	1,989	—	1,989
セグメント資産	24,850	20,858	45,709	1,471	47,180	15,653	62,834
その他の項目							
減価償却費	1,098	936	2,035	75	2,111	—	2,111
のれん償却額	77	108	186	—	186	—	186
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,201	1,455	2,657	34	2,691	326	3,018

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額15,653百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金や本部及び間接部門に係る資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額326百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,798	88,313	153,112	1,970	155,082	—	155,082
セグメント間の内部売上 高又は振替高	66	15,690	15,757	—	15,757	△15,757	—
計	64,865	104,003	168,869	1,970	170,840	△15,757	155,082
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	2,209	3,118	5,327	△87	5,240	—	5,240
セグメント資産	28,528	25,412	53,940	1,358	55,298	16,540	71,839
その他の項目							
減価償却費	1,158	850	2,008	66	2,075	—	2,075
のれん償却額	25	110	135	—	135	—	135
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,760	522	2,282	27	2,309	104	2,414

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額16,540百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金や本部及び間接部門に係る資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額104百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ハム・ ソーセージ	デリカ	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	42,601	18,867	80,546	2,138	144,154

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハム・ソーセージ	デリカ	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	45,658	19,140	88,313	1,970	155,082

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
減損損失	59	144	204	—	204	0	205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

2. 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産に係る遊休資産の減損損失であります。

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
減損損失	46	6	53	1	54	25	79

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

2. 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産に係る遊休資産の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
当期末残高	25	689	714	—	714	—	714

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

なお、のれんの償却額に関しては、68ページ「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日） その他の項目」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工品事業	食肉事業	計				
当期末残高	—	578	578	—	578	—	578

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及び飲料の製造販売事業を含んでおります。

なお、のれんの償却額に関しては、69ページ「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日） その他の項目」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接71.1	原料・商品の供給 役員の兼任	原料・商品の仕入 (注)2	14,624	買掛金	3,432

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接71.1	原料・商品の供給 役員の兼任	原料・商品の仕入 (注)2	15,822	買掛金	3,918

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原料・商品の仕入については、三菱商事㈱以外からも複数の見積りを入手し、実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMIY㈱及びときめきファーム㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	MIY㈱		ときめきファーム㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	619	1,820	1,729	1,872
固定資産合計	8,839	15,624	2,515	2,464
流動負債合計	19	95	2,245	1,981
固定負債合計	—	—	758	721
純資産合計	9,438	17,349	1,241	1,634
売上高	—	—	9,261	10,152
税引前当期純利益金額又は 税引前当期純損失金額 (△)	△1,321	1,207	△69	525
当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△)	△1,322	1,132	△47	476

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,470.02円	1,631.49円
1株当たり当期純利益金額	35.33円	158.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.91円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益金額(百万円)	896	4,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	896	4,010
期中平均株式数(千株)	25,368	25,368

(重要な後発事象)

事業分離

当社は、平成27年3月12日開催の取締役会において、当社が保有するビールの製造及び販売に関する事業(以下、「本事業」という)を会社分割(新設分割)により新設会社に承継させるとして、新設会社の株式を株式会社ディーエイチシーに譲渡することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ディーエイチシー

(2) 事業の内容

飲料の製造販売

(3) 事業分離の理由

当社は平成9年に酒類製造免許を取得し、静岡県御殿場市において本事業を行ってまいりましたが、株式会社ディーエイチシーは本事業の拡大を計画しており、今後、本事業の更なる成長が期待できることから、当社としては、本事業を譲渡することが最適であると判断いたしました。

(4) 事業分離日

平成27年6月1日(予定)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易分割)方式

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150	100	0.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	300	75	0.99	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	75	—	—	—
計	525	175	—	—

(注) 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	36,484	74,711	113,417	155,082
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,294	2,444	4,349	5,936
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	870	1,528	2,927	4,010
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.32	60.24	115.40	158.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.32	25.91	55.16	42.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 8,673	※1 8,325
受取手形	4	6
売掛金	※2 14,167	※2 19,480
商品及び製品	4,525	6,199
仕掛品	50	59
原材料及び貯蔵品	1,268	1,500
繰延税金資産	419	392
その他	※2 521	※2 883
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	29,629	36,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,386	3,142
構築物	248	227
機械及び装置	747	867
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	70	119
土地	2,702	2,481
リース資産	180	172
建設仮勘定	58	51
有形固定資産合計	7,394	7,062
無形固定資産		
のれん	599	510
ソフトウェア	310	420
その他	331	81
無形固定資産合計	1,241	1,012
投資その他の資産		
投資有価証券	864	1,102
関係会社株式	8,369	8,369
長期貸付金	530	700
関係会社長期貸付金	4,866	3,410
その他	1,167	1,273
貸倒引当金	△24	△6
投資その他の資産合計	15,772	14,849
固定資産合計	24,409	22,924
資産合計	54,038	59,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1,※2 16,978	※1,※2 19,305
未払金	※2 962	※2 1,307
未払費用	1,371	1,643
未払法人税等	87	868
賞与引当金	485	666
その他	127	385
流動負債合計	20,011	24,177
固定負債		
繰延税金負債	100	295
退職給付引当金	25	29
役員退職慰労引当金	100	57
その他	407	385
固定負債合計	634	768
負債合計	20,646	24,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金		
資本準備金	8,377	8,377
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,377	8,377
利益剰余金		
利益準備金	537	537
その他利益剰余金		
配当準備積立金	920	920
固定資産圧縮積立金	27	26
特別償却準備金	39	34
別途積立金	10,990	10,990
繰越利益剰余金	6,067	7,240
利益剰余金合計	18,581	19,748
自己株式	△2,738	△2,738
株主資本合計	32,855	34,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	500	654
繰延ヘッジ損益	36	145
評価・換算差額等合計	536	800
純資産合計	33,391	34,822
負債純資産合計	54,038	59,768

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	※2 150,545	※2 164,684
売上原価	※2 135,703	※2 147,542
売上総利益	14,841	17,142
販売費及び一般管理費	※1, ※2 14,563	※1, ※2 14,864
営業利益	277	2,277
営業外収益		
受取利息	※2 42	※2 31
受取配当金	※2 211	※2 288
賃貸不動産収入	118	115
その他	※2 126	※2 118
営業外収益合計	498	554
営業外費用		
支払利息	9	8
賃貸不動産費用	135	130
その他	34	14
営業外費用合計	179	153
経常利益	597	2,678
特別損失		
固定資産除却損	60	42
減損損失	149	42
和解金	—	40
特別損失合計	210	124
税引前当期純利益	386	2,553
法人税、住民税及び事業税	79	845
法人税等調整額	1	84
法人税等合計	81	930
当期純利益	304	1,623

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	8,634	8,377	0	8,377	537	920	28	—	10,990
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							△1		
特別償却準備金の積立								41	
特別償却準備金の取崩								△2	
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△1	39	—
当期末残高	8,634	8,377	0	8,377	537	920	27	39	10,990

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・ 換算差額 等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	6,257	18,733	△2,737	33,007	318	257	575	33,583
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	1	—		—				—
特別償却準備金の積立	△41	—		—				—
特別償却準備金の取崩	2	—		—				—
剰余金の配当	△456	△456		△456				△456
当期純利益	304	304		304				304
自己株式の取得			△0	△0				△0
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					181	△221	△39	△39
当期変動額合計	△190	△152	△0	△152	181	△221	△39	△191
当期末残高	6,067	18,581	△2,738	32,855	500	36	536	33,391

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	8,634	8,377	0	8,377	537	920	27	39	10,990
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							△1		
特別償却準備金の取崩								△5	
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	0	0	－	－	△1	△5	－
当期末残高	8,634	8,377	0	8,377	537	920	26	34	10,990

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・ 換算差額 等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	6,067	18,581	△2,738	32,855	500	36	536	33,391
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	1	－		－				－
特別償却準備金の取崩	5	－		－				－
剰余金の配当	△456	△456		△456				△456
当期純利益	1,623	1,623		1,623				1,623
自己株式の取得			△0	△0				△0
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					153	109	263	263
当期変動額合計	1,173	1,166	△0	1,166	153	109	263	1,430
当期末残高	7,240	19,748	△2,738	34,021	654	145	800	34,822

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

- ・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

- ・商品・原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・製品・仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、関係会社に対する賃貸不動産については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～31年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 投資その他の資産（リース資産を除く）

賃貸不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～31年

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

- ④ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項
- ① 退職給付に係る会計処理
 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ③ ヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 手段：為替予約
 対象：輸入仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定債務
- ハ ヘッジ方針
 為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行っております。
- ニ ヘッジの有効性評価の方法
 為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- ④ 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (5) のれんの償却に関する事項
 のれんのうち重要なものはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

前事業年度 (平成26年2月28日)

現金及び預金 90百万円

上記資産について、当社及び子会社(株)マルフジの取引保証 (当社買掛金170百万円、子会社買掛金10百万円) の担保に供しております。

当事業年度 (平成27年2月28日)

現金及び預金 90百万円

上記資産について、当社及び子会社(株)マルフジの取引保証 (当社買掛金181百万円、子会社買掛金11百万円) の担保に供しております。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	982百万円	1,311百万円
短期金銭債務	5,485	6,241

3 保証債務

下記会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(有)キロサ肉畜生産センター	3,018百万円	(有)キロサ肉畜生産センター 2,891百万円
その他 (3件)	402	その他 (3件) 220
計	3,420	計 3,111

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額	16,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	16,000	15,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度21%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
(1) 従業員給与・賞与	3,876百万円	3,779百万円
(2) 賞与引当金繰入額	409	525
(3) 退職給付費用	199	9
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	38	17
(5) 保管料・運賃	3,894	4,148
(6) 減価償却費	538	411

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	14,039百万円	16,403百万円
仕入高	64,003	70,619
販売費及び一般管理費	110	97
営業取引以外の取引による取引高	333	386

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,769百万円、関連会社株式3,600百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,769百万円、関連会社株式3,600百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	180百万円	232百万円
その他	261	238
小計	441	471
評価性引当額	△0	△0
計	441	470
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	△21	△78
計	△21	△78
合計	419	392
繰延税金資産 (固定)		
資産除去債務	63	60
その他	290	210
小計	354	271
評価性引当額	△129	△110
計	224	160
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△267	△348
その他	△57	△107
計	△324	△455
合計	△100	△295
繰延税金資産 (負債) の純額	319	96

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率 (調整)	37.2%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.8	
住民税均等割	9.7	
評価性引当額	0.9	
税率変更による影響額	0.1	
その他	△9.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について、前事業年度の37.2%から34.8%に変更しております。

また、「地方法人税法(平成26年法律第11号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年10月1日以後に開始する事業年度から住民税法人税割が引き下げられる一方、地方法人税(国税)が課されることとなりました。

これらの税率変更により当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が35百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、繰延ヘッジ損益が5百万円、それぞれ増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年2月29日まで	34.8%
平成28年3月1日から平成28年3月31日	32.3%
平成28年4月1日以降	31.6%

この税率変更を勘案して当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が0百万円減少し、法人税等調整額が38百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円、繰延ヘッジ損益が5百万円、それぞれ増加いたします。

（重要な後発事象）

「1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,386	137	71 (0)	309	3,142	8,131
	構築物	248	1	0	22	227	700
	機械及び装置	747	347	17	210	867	2,828
	車両運搬具	0	—	0	0	0	11
	工具、器具及び備品	70	102	0	53	119	733
	土地	2,702	2	222 (25)	—	2,481	—
	リース資産	180	30	—	39	172	116
	建設仮勘定	58	50	57	—	51	—
	計	7,394	672	369 (25)	635	7,062	12,522
無形固定資産	のれん	599	—	—	88	510	—
	ソフトウェア	310	298	—	188	420	—
	その他	331	45	295 (16)	0	81	—
	計	1,241	343	295 (16)	277	1,012	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	27	10	27	9
賞与引当金	485	666	485	666
役員退職慰労引当金	100	17	60	57

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.yonekyu.co.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に対し「株主様御優待券」を発行いたします。 1. 優待の内容 当社製品等の贈呈 2. 発行基準 500株以上 3. 送付予定時期と有効期間 引換券の送付時期 5月末日 有効期間 同年6月より1年間 4. 引換方法 引換券を当社へご送付いただき、製品等と引換發送いたします。

(注) 1. 平成27年5月28日開催の第46期定時株主総会において、定款一部変更の件を決議し、次のとおりとなりました。

- (1) 事業年度 4月1日から3月31日まで
(2) 定時株主総会 6月中
(3) 基準日 3月31日
(4) 剰余金の配当の基準日 9月30日(中間配当)、3月31日(期末配当)

また、事業年度の変更に伴い、株主優待につきましては、第47期事業年度分から基準日が3月31日となり、引換券の送付時期が毎年6月末日、有効期間が7月より1年間となります。

なお、第47期事業年度については、平成27年3月1日から平成28年3月31日までの13ヶ月となり、上記(4)にかかわらず、中間配当の基準日は平成27年8月31日となります。

2. 定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
(4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------------|---------------------------------------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | | |
| | (事業年度 自 平成25年3月1日
(第45期) 至 平成26年2月28日) | 平成26年5月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成26年5月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | | |
| | (第46期第1四半期 自 平成26年3月1日
至 平成26年5月31日) | 平成26年7月15日
関東財務局長に提出 |
| | (第46期第2四半期 自 平成26年6月1日
至 平成26年8月31日) | 平成26年10月15日
関東財務局長に提出 |
| | (第46期第3四半期 自 平成26年9月1日
至 平成26年11月30日) | 平成27年1月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | 平成26年6月2日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5月28日

米久株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米久株式会社の平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、米久株式会社が平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 5月28日

米久株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米久株式会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。